

第1章 地質調査積算基準

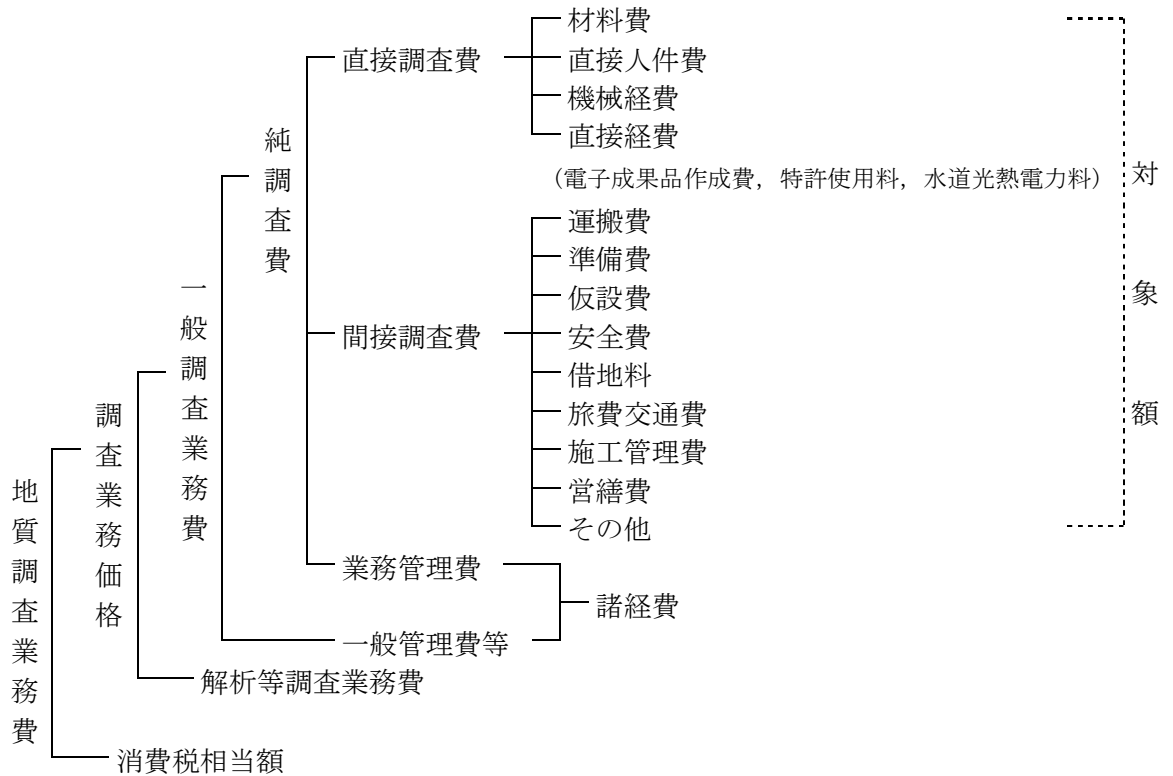
第1節 地質調査積算基準

1-1 適用範囲

この積算基準は、土木事業に係る地質調査に適用する。

1-2 地質調査業務費

1-2-1 地質調査業務費の構成



1-2-2 地質調査業務費構成費目の内容

(1) 一般調査業務費

一般調査業務費は、高度な技術的判定を含まない単純な地質調査である。

1) 純調査費

(イ) 直接調査費

直接調査費は、当該業務に必要な経費のうち次の 1) から 2) に掲げるものとする。

1) 材料費

材料費は、調査を実施するのに要する材料の費用である。

- ロ) 直接人件費
業務に従事する者の人件費である。なお、名称およびその基準日額等は別途定める。
- ハ) 機械経費
調査に必要な機器の損料又は使用料とし、各調査の種別ごとに積算し計上する。
- ニ) 直接経費
 - ① 電子成果品作成費
電子成果品作成に要する費用を計上する。
 - ② 特許使用料
特許使用料は、契約にもとづき支出する特許使用料及び派出する技術者等に要する費用の合計額とする。
 - ③ 水道光熱電力料
水道光熱電力料は、当該調査に必要となる電力、電灯使用料及び用水使用料とする。
 - ④ 地盤情報データベースに登録するための検定費
地盤情報データベース登録のための、地盤情報の「別途定める検定に関する技術を有する第三者機関」における検定費とする。なお、直接調査費を用いる費用算出の対象額からは除く。
- (ロ) 間接調査費
間接調査費は、業務処理に必要な経費のうち、次のイ)からリ)に掲げるものとする。
 - イ) 運搬費
機械器具の運搬は、機械器具および資機材運搬、乱さない試料やコアの運搬、現場内小運搬及び作業員の輸送に要する費用を計上する。
 - ロ) 準備費
準備及び跡片付け作業（資機材の準備・保管、ボーリング地点の位置出し、資材置き場と作業場所に係る伐開除根及び整地、後片付け、各種許可・申請手続き等）、搬入路伐採等に要する費用を計上する。
 - ハ) 仮設費
ボーリングの檣、足場設備、揚水設備場および足場の設置撤去、機械の分解解体、給水設備、仮道、仮橋等の設備に要する費用とし必要な額を計上する。
 - ニ) 安全費
安全費は、業務における安全対策に要する費用である。
 - ホ) 借地料
特に借上げを必要とする場合等に要する費用を計上する。ただし営繕費対象の敷地については借地料を計上しない。
 - ヘ) 旅費交通費
当該調査にかかる旅費・交通費を計上する。

1-3 地質調査業務費の積算方法

地質調査業務費は、次の積算方式によって積算する。

(1) 地質調査業務費

$$\begin{aligned} \text{地質調査業務費} &= \{ (\text{一般調査業務費}) + (\text{解析等調査業務費}) \} + (\text{消費税相当額}) \\ &= \{ (\text{一般調査業務費}) + (\text{解析等調査業務費}) \} \times \{ 1 + (\text{消費税率}) \} \end{aligned}$$

1) 一般調査業務費

$$\begin{aligned} \text{一般調査業務費} &= \{ (\text{直接調査費}) + (\text{間接調査費}) \} \times \{ 1 + (\text{諸経费率}) \} \\ &= \{ \text{対象額} \} \times \{ 1 + (\text{諸経费率}) \} \end{aligned}$$

$$\text{なお } \{ \text{対象額} \} = \{ (\text{直接調査費}) + (\text{間接調査費}) \}$$

2) 諸経費

一般調査業務費に係る諸経費は、別表第1により対象額（直接調査費＋間接調査費）ごと求めた諸経费率を、当該対象額に乗じて得た額とする。

3) 解析等調査業務費

解析等調査業務費については「土木設計業務等積算基準」による。

別表第1

(1) 諸経费率標準値

| 対象額 | 100万円以下 | 100万円を超え3000万円以下 | | 3000万円を超えるもの |
|--------|---------|------------------------------------|--------|--------------|
| 適用区分等 | 下記の率とする | (2)の算定式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。 | | 下記の率とする |
| | | A | b | |
| 率又は変数値 | 59.9% | 285.3 | -0.113 | 40.8% |

(2) 算定式

$$Z = A \times Y^b$$

ただし、Z：諸経费率（単位：％）

Y：対象額（単位：円）（直接調査費＋間接調査費）

A，b：変数値

(注) 諸経费率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下1位止めとする。

1-4 安全費の積算

安全費とは、当該地質業務を遂行するために安全対策上必要となる経費であり、現場状況により、以下の(1)又は(2)により算定した額とする。なお、安全対策上必要となる経費とは、主に現場の一般交通に対する交通処理、掲示板、保安柵および保安灯等や環境保全のための仮囲いに要する費用のことをいう。

(1) 交通処理等に係わる安全費を算出する業務は、主として現道上で連続的に行われ、且つ安全対策が必要となる場合を対象とし、当該地域の安全费率を用いて次式により算出する。

$$(\text{安全費}) = (\text{直接調査費}) \times (\text{安全费率})$$

(注) 1. 上式の直接調査費は、直接経費を含まない費用である。

安全费率は表-1を標準とする。

表-1 安全费率

| 場所 \ 地域 | 大市街地 | 市街地甲 | 市街地乙 都市近郊 | その他 |
|---------|---------|------|--------------|------|
| | 主として現道上 | — | 10.0% | 9.5% |

(注) 1. 地域が複数となる場合は、地域毎の区間（距離）を重量とし、加重平均により率を小数第1位（小数第2位を四捨五入）まで算出する。

2. 地域区分については、第1章 第1節 測量業務積算基準 1-4-2 変化率の積算 2. 地域・地形区分を参考とする。

3. 調査箇所が複数の場合で安全対策上必要となる経費の有無が混在する場合でも適用できる。

(2) (1)によりがたい場合は、現場状況に応じて積上げ計算により算出する。